平成27年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成28年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成27年7月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

総合政策部長 山田 賢一

[全部局連携]

[全部局連携]	
項目	実施結果
◇「福井は いい!」を徹底アピール	〔成果等〕 引き続き実施します。
職員一人ひとりが営業マンとなり、県	
外出張や来県者対応などあらゆる機会	
を捉え、「福井は いい!」をアピールし	
ます。	
〇「ふくい人財」の展開	A to El Sur de la Contraction
・大きな影響力を持つ人(インフルエン	全部局においてインフルエンサー(ふくい人財)60人の情
サー)を「ふくい人財」として交流を	報を効果的に共有・活用する仕組みをつくりました。
継続し、そのつながりを広げながら、	福井の話題を随時提供し交流関係を継続しており、福井の野井の野屋につかばていまます。
福井の暮らしや優れた人などを国内	魅力の発信につなげていきます。
外のメディアを通じて積極的に伝え	
ていきます。	
・県ホームページのみならず、有名ユー	全国の有名ユーチューバー6人、ブロガー10人に、福井の
チューバーやブロガー等のアクセス	情報を提供し、東尋坊や恐竜などがブログで紹介されました。
数の多いサイトを積極的に活用して	中国・韓国のテレビ関係者、ブロガーを招へいし、福井の
福井をPRします。	情報が中国・韓国で放映されました。
	インフルエンサー等による主体的な本県情報の発信を強化
	するため、人数をさらに増やすとともに、引き続き情報提供
 ○福井が誇る歴史・文化などの「宝」を	を行い、つながりを広げます。 〔成果等〕 引き続き実施します。
世界レベル化	「
・本県ゆかりの偉人、福井が誇る歴史・	本県の歴史や偉人、優れた遺産の評価・価値を高めるため、
文化・産業遺産の価値を世界レベルに	国への重点要望事項の柱の一つに「幸福度日本一・福井の『宝』
高める活動を展開し、全国に発信しま	の発信」を新たに設定し、ユネスコ記憶遺産への登録等を強
す。	く働きかけました。
	NHKなど全国メディアに対し、関係部局とともに積極的
	な訪問活動を展開し(290社 570回)、由利公正の「議事之体
	大意」や国宝「普勧座禅儀」など福井の「宝」を広く売り込
	みました。
	(各部局の対応)
	・本年1月、一乗谷朝倉氏遺跡や白山平泉寺などの中世の歴史遺
	産を日本遺産へ登録申請(観光営業部)
	・大河ドラマ誘致の推進協議会を設置し、パンフレットやシンポ
	ジウム等により本県偉人の功績等を紹介(観光営業部)
	・越前和紙のユネスコ無形文化遺産登録に向け、「越前鳥の子」
	の製作技術を1月に県指定文化財として指定(教育庁)

項目	実施結果
〇国際会議、全国大会の誘致	〔成果等〕 目標を達成しました。
・恐竜や幸福など本県の特徴を活かした 政策・学術分野において、世界および 全国規模の会議・大会の誘致を進めま す。	今後誘致を目指す会議・大会を各部局がリスト化するだけでなく、総合政策部において誘致対象を調査の上、各部局に追加提案し、対象リストの充実を図りました。 このリストをもとに、県コンベンションビューローと情報交換・共有を行い、今後も両者が連携して誘致活動を進める方向を決めました。
	・今年度開催した大会 IAEA技術会合、3R推進全国大会、水シンポジウム 等 ・開催決定した大会 (28年度) 古生物学会、伝統工芸全国大会、全国さばサミット等 (29年度) 花のまちづくり大会 ・誘致活動を進める大会 世界授業学会(29年度)、みどりの愛護のつどい(32年度)、 GNH国際会議 等
◇人口減少に徹底して取組み、「先進モ	〔成果等〕 目標を達成しました。
デル県」へ 教育・医療・安全安心・環境等の分野 において、幸福日本一の福井の住みやす さを県民が実感できる施策を実施しま す。 〇本県の良さを目に見える形で分かり	
やすくPR ・福井と都会の暮らしを比較した"人生トータル設計書"を作成して福井の良さをわかりやすく示し、幸福日本一をアピールします。	福井で暮らした場合と東京で暮らした場合の収支差を比較した「ふくい暮らしライフデザイン設計書」を作成しました。 学生向けのUターン就職セミナー等で説明するとともに、新聞社等に働きかけ、全国紙等に掲載されました。
	幸福度日本一やふくい創生に向けた取組みについて、全国 放送により P R しました。
	県内企業の魅力をPRするドラマ「夢叶う、福井県」を本 年2月に公開し、3月末時点で約14万回再生されました。
	「幸福日本一に至るふくいのあゆみ写真展」や、「ふるさと の日の記念行事」における活動映画を通じ、県民の幸福実感 を高めました。

百日	実施結果
項 目 〇政府機関、本社機能の移転を促進	またが、
・県外の政府機関、民間企業に対して、 福井の良さ、支援制度等をアピール し、本県への移転を働きかけます。	政府関係機関の移転について、産業技術総合研究所など6機関の機能移転を提案し、国への要請活動を行いました。特に、ふるさと知事ネットワーク知事会合等において石破茂地方創生担当大臣に対する要請を2回行い、政治の強いリーダーシップを求めました。 あわせて、各機関への働きかけを行い、理化学研究所の松本理事長の来県など、本県の研究・教育現場を視察する機会を設けました。
	(各部局の対応) ・本社機能を移転・拡充する企業への補助制度や税制優遇制度を 創設し、1社が本社機能を拡充(産業労働部)
◇「ふるさと福井」を担う人材を育成	〔成果等〕目標を達成しました。
子どもから大人まで、「ふるさと福井」 に誇りを持ち、各産業分野・各地域で 活躍する人材を育成・応援します。	
○ふるさと福井で働く人材を育成・県内のみならず広く県外からU・Iターン希望者を募り、福井の産業・農林水産業・観光産業を支える人材・指導者を育成します。	Uターンセンターにおいて、移住希望者のニーズに合う職場探しの徹底サポートを行い、都市圏(東京・大阪・名古屋)で開催した移住セミナー(11 回)において、関係部局とともに、就農(2回)や創業支援(2回)等の相談を行うことにより、410人のU I ターンを促進し、次世代の本県産業を担う人材育成につなげました。 (各部局の対応)・農林水産業について、園芸カレッジに来年度30名、昨年6月開講の水産カレッジに1名入校(農林水産部)・伝統工芸について、25名(長期13名、短期12名)が各産地で
	熟練職人から実技指導を受講(産業労働部) ・観光産業について、昨年8月に「福井県観光アカデミー」を開 講し、観光事業者など30名が受講(観光営業部)

項目	実施結果
〇地域を元気にする人材を応援	〔成果等〕 目標を達成しました。
・若者、女性、高齢者それぞれの長所や 能力を活かし、地域の元気を創出する 活動を応援します。	若者や女性の支援に関する施策を行うことにより、まちづくりや創業など地域全体の活力向上につなげています。
	若者については、「ふくい若者チャレンジクラブ」による地域おこし協力隊などとのワークショップやコンテスト等を開催しました。今後、大学連携センターとの連携により合同大学祭を開催し、若者のふるさとの関心を高めます。
	女性については、「福井元気女子交流会」を開催し、参加者 のスキルアップや人脈づくりを支援しました。今後、産業労 働部とともに女性グループの新たなビジネス展開や起業につ なげます。
	(各部局の対応) ・高齢者について、シニア人材活躍支援センターを 10 月末に開設し、19 人が就職(産業労働部) ・地域住民が伝承活動や特産品販売を行う「福井ふるさと茶屋」について、5地区の整備を支援(総務部)
◇福井国体・新幹線敦賀開業等に向け、	〔成果等〕 目標を達成しました。
新しい人の流れを創出 まちづくり・観光地づくりなど福井 の魅力を総合的に高め、多くの人を受 け入れる体制の整備を進めます。	
○新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通に向けたまちづくりの推進・有識者や地域の関係者から広く意見を聴き、まちづくりや観光・産業など本県の将来を展望し、今年度策定する行動計画にプロジェクトを盛り込みます。	まちづくりや観光地の形成、産業基盤づくり等について、 市町長との意見交換や県内立地企業・県外観光客からの聞取 り調査等により幅広く意見を集約し、「高速交通開通アクショ ン・プログラム」をまとめました。
	(外部意見の調査状況)・県外企業の支店長等60名・県内への転勤経験者等78名・県外からの観光客200名
│ ○福井国体への県民参加の促進 │	[成果等] 目標を達成しました。
・各部局の施策やイベント、会議等の機会を通して福井国体をPRし、大会運営や県民運動などへの参加を呼びかけます。	県外在住の福井県出身者に福井国体開催のPRや寄付の呼びかけを行いました。 また、福井国体をPRした著名人に国体グッズを提供したほか、「幸福日本一に至るふくいのあゆみ写真展」や「ふるさとの日の記念行事」において、前回の福井国体の様子を紹介し、次の国体に向けた機運醸成を図りました。
	(各部局の対応) ・県内企業・団体を訪問して募金の協力を依頼(全部局) ・開催準備を進める関係者やボランティア団体などが参加した 開催決定記念決起大会を8月に開催、各市町でもリレーイベントを実施(国体局) ・会場へのアクセス道路沿いに花木や多年草を植栽(農林水産部、土木部) ・式典・イベント等での新県民歌の斉唱(全部局) ・国体専用ホームページを充実(国体局)

[総合政策部]

項目 実 施 結 果

- 美しい県土、楽しく便利なまちの形成
- ◇高速交通ネットワークの完結促進【部 局連携】
- 〇北陸新幹線の整備促進
- ・平成34年度末の敦賀開業と金沢・福井間の1日も早い開業に向け、鉄道・運輸機構、沿線市町と協力し、平成28年度までに用地を取得するとともに、九頭竜川橋りょうや新北陸トンネル等の工事を促進します。
- ・敦賀駅における乗換え利便性の確保に ついては、関西・中京方面ともに、新 幹線駅において在来特急と乗り換え られるよう、政府・与党、鉄道・運輸 機構、JR西日本に要請し、実現を図 ります。
- ・平成28年度までに若狭ルートが決定 されるよう、県内一丸となって、政 府・与党に要請します。また、沿線の 府県や経済界に対し、若狭ルートへの 理解と協力を求めます。
- ・県内並行在来線区間の旅客流動の実態 を調査するとともに、今春開業した第 3セクターの運行状況や課題を調査 し、対策協議会において利便性の確保 等に向けた検討を進めます。

〔成果等〕 引き続き実施します。

福井市市街地など各市町において用地を取得した結果、取得面積は累計で約11.6ha、取得率は約15%となりました。

九頭竜川橋りょうは、10月から工事に着手しました。新北陸トンネルは、昨年度までに着工した4工区に加え、3月に残る2工区を発注し、延長約20kmの全区間で工事を進めていきます。

敦賀駅における乗換え利便性の確保について、与党検討委員会をはじめ政府・与党に要請した結果、与党検討委員会が動く歩道等の整備による連絡通路方式、新幹線と在来線の上下方式という2案の実施を求め、国土交通省はこれらによる利便性向上を図るとする方針を示しました。

与党検討委員会をはじめ政府・与党に対し、平成28年中の若狭ルートの決定を繰り返し要請しました。また、京都府、大阪府、関西経済連合会など沿線の府県や経済界に対し、若狭ルートの意義や優位性を説明し、理解を求めました。与党検討委員会は3月、小浜・京都ルート、舞鶴ルート、米原ルートの3案に絞って検討を進めることを決定しました。

北陸線の石川県境・敦賀間において、11月、全列車の乗客を対象に、利用区間、利用時間帯等を把握するための旅客流動調査を実施しました。また、対策協議会における検討の基礎資料を得るため、あいの風とやま鉄道などの開業後の利用状況や利便性確保の取組み等を調査しました。

項目 実 施 結 果 ◇高速交通ネットワークの完結促進【部 [成果等] 目標を達成しました。 局連携】 〇小松空港の利用促進 ・小松・羽田便の便数を維持するため、 3月末からの新ダイヤでは、日本航空は便数を維持した一 県内企業や大学等への訪問や県内イ 方、全日空は2便(往復)減便となりましたが、小型機から ベントでのブース出展など県民向け 中型機への変更による総座席数の維持および運行ダイヤの分 のPR活動を強化し、県民の航空利用 散化により、一定の利便性確保が図られました。 の拡大を進めます。 小松・羽田便の利用促進については、ビジネス利用促進キ ャンペーンの実施、商工会議所・商工会(19回)や日本旅行 業協会等(2回)への訪問、小松空港利用の手引きの作成・ 配布などにより航空利用を働きかけた結果、県民の利用者は、 110千人(推計)と前年度に比べ約8.8%増加しました。 引き続き、県民の航空利用の拡大に努めます。 ◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロ [成果等] 目標を達成しました。 ジェクト【部局連携】 〇新幹線開業・中部縦貫道開通アクショ **ンプランの策定** ・エリアごとのまちづくりや魅力ある観

まちづくりや観光地の形成、産業基盤づくり等について、 市町長との意見交換や県内立地企業・県外観光客からの聞取 り調査等により幅広く意見を集約し、「高速交通開通アクショ ン・プログラム」をまとめました。

(外部意見の調査状況)

・県外企業の支店長等 60名・県内への転勤経験者等 78名

・ 県外からの観光客 200名

〇「県都デザイン」プロジェクトを加速

光地の形成などについて、行政と民間

の役割分担により実行する行動計画

を今年度策定します。

〔成果等〕 目標を達成しました。

- ・山里口御門について、平成28年度の 完成を目指し建築工事に着手すると ともに、福井城天守台の「福の井」に ついて、史料・類例調査や再整備に向 けた設計を行います。
- ・中央公園について、福井城西二の丸、 西三の丸の堀跡や石垣の遺構をデザインに取り入れた緑豊かな空間整備 が福井国体までに完成するよう、福井 市を支援します。

山里口御門の復元については、8月に御門に隣接する石垣の解体を終え、9月以降、石垣の積み直し工事や建築工事の発注、木材など材料調達を進めました。

「福の井」の整備については、史料や他城の類例を調査し、 井戸上屋の整備に向けて設計を行いました。

中央公園の再整備については、公園北側の1期工事区域の 工事を進めるとともに、福井国体までに完成するよう公園全 体の実施設計について調整し、2期工事を前倒ししました。

項目 実 施 結 果 ○新幹線沿線のまちづくり 「成果等〕 目標を達成しました。 新幹線駅周辺のまちづくりについて、関係市に対し、必要 ・芦原温泉駅周辺の東口広場やアクセス 道路の整備、南越駅周辺アクセス道 な助言・指導を行いました。 路、敦賀駅東地区の整備計画の策定が 速やかに進むよう、技術的助言などの 芦原温泉駅については、あわら市が駅の東西を結ぶ自由通 支援を行います。 路整備について鉄道・運輸機構やIRと協議するなど28年 度に行う駅周辺整備基本計画の改定に向け、作業を進めてい ます。 南越駅については、越前市が12月に南越駅周辺整備基本計 画を策定し、南越駅へのアクセス道路のほか駅周辺施設の整 備方針を定めました。 敦賀駅については、敦賀市が新幹線口となる東口の広場や アクセス道路などの整備について検討を進めています。 ○福井駅西口の整備 [成果等] 目標を達成しました。 福井駅西口については、北陸DCの開幕にあわせ、10月か ・福井駅西口について、県都の玄関口と ら恐竜壁画のライトアップを開始しました。恐竜モニュメン して賑わいを創出できるよう、恐竜壁 トについては、福井市と協議し、3月の西口広場への再設置 画のライトアップや再開発広場の整 備を福井市とともに進めます。 に合わせ、恐竜の足跡化石を設置しました。 再開発ビルに隣接する屋根付きの広場「ハピテラス」につ いては、4月28日に再開発ビル「ハピリン」と同時にオープ ンします。 ◇電車・バス・自転車の利活用拡大 [成果等] 目標を達成しました。 ○福鉄・えち鉄の高機能化 3月27日に福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れおよび ・福井鉄道の駅前線延伸および福井鉄 福井鉄道の駅前線延伸を開始しました。 道・えちぜん鉄道の相互乗り入れ事業 相互乗り入れ運行区間(越前武生駅-鷲塚針原駅間)では、 を進め、28年春の同時運行開始を着 約20分短縮されるとともに、日中(9時~15時)の運行本 実に実行します。 数も往復2便増便となり、これまでの生活圏外への移動がさ らにスムーズになりました。 福井鉄道の駅前線延伸により、福井駅に、JR、えちぜん 鉄道、バス、タクシーが集約され、乗り継ぎの利便性など交 通結節機能が向上しました。 〇「利活用促進プラン」で電車・バスの [成果等] 目標を達成しました。 利用拡大 路線バスの東尋坊線の増便やルートの見直し、あわら湯の 市町、交通事業者等と協力し、鉄道・ まち駅のバス停上屋の整備、GPS式バスナビの導入など、 バス・自転車の乗継利便性の向上やG 鉄道とバスの結節強化や利便性の向上に努めた結果、公共交 PS式バスナビの導入などを進め、ク 通機関利用者は前年度に比べ約1.6%増加しました。 ルマから電車・バスや自転車への転換 を促進します。 (平成26年度 1,136 自転車の利用促進については、福井バイコロジスト宣言者 万人) を対象にした早朝サイクリングや意見交換会を新たに実施し たほか、快適な通勤ルートの紹介や無料点検の実施などによ り、自転車利用の機運醸成を行いました。 公共交通機関利用者数 1,155万人(見込み) 公共交通機関利用者数 1.136万人

項目	実施結果
2 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に	〔成果等〕 目標を達成しました。
へ低炭素のまちづくり推進 ○温室効果ガスの排出抑制 ・カー・セーブ運動を強化するため、電車・バスの利用促進に加え「相乗りデー」を設け、参加する企業等の増加を図ります。	カー・セーブデーに加え、新たに「相乗りデー」を設け、8月から県庁内で先行実施し、企業等への周知を図りました。また、カー・セーブ運動についてPRブースの出展(6市町)やバスの乗り方教室の開催(2箇所)など、周知に努めた結果、公共交通機関の定期利用者は前年度に比べ約1.1%増加しました。
相乗りデー参加企業・団体 20件	相乗りデー参加企業・団体 22 件
3 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	〔成果等〕 目標を達成しました。
 ◇「安全最優先」の原子力行政【部局連携】 ○原子力防災対策の充実・強化・電気事業連合会と連携し、世界最高水準となる原子力緊急支援機関の建設工事を進め、今年度整備が完了した施設から順次運用を開始します。 	世界最高水準の原子力緊急事態支援機関の整備に向け、電気事業連合会が昨年9月に策定した「基本計画」に基づき、28年3月に新組織を設立するとともに、ヘリポートや屋外訓練フィールドの一部運用を開始しました。
○原発立地地域の振興策 	〔成果等〕 引き続き実施します。
・電源三法交付金・補助金の廃炉完了までの延長について国に要請し、現行の 交付水準の維持を図ります。	原子力発電所の廃炉に伴う交付金の減少による地域経済への影響に対し、国が責任を持って対応することを強く求めた結果、平成28年度において、新たな補助金(45億円)や交付金の増額(33億円)などの国の予算が確保されました。本県においても、前年度を上回る電源三法交付金・補助金等を確保できる見込みです。

項目

実 施 結 果

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ【部局 連携】

○原子力人材育成の「国際センター」

- ・IAEA主催の国際会議を今年10月 に本県にて開催し、原子力に関する本 県の知識や経験を参加国と共有する とともに、国内外の関係者との交流を 促進します。
- ・IAEA等と連携し、新たな分野での 研修や対象国の拡大を行い、海外研修 生等の受入数を増やします。

(平成 26 年度 178 人)

海外研修生等の受入数 180 人

- ・今年の秋頃を目途に、産学官による「災 害対応ロボット技術開発研究会(仮 称)」を設置し、県内企業の技術を活 用したロボットの研究開発を行いま
- ・原子力人材の育成に必要な教育・研究 施設の確保のため、研究用原子炉の整 備について、国や大学、電力事業者等 とともに検討を始めます。

[成果等] 引き続き実施します。

国、事業者と協力して、LNG受入基地、火力発電所、パ イプラインの整備に向けた具体的な検討を進めるとともに、 県において、県内事業所におけるLNG需要の推計や、LN G冷熱の活用、将来の水素利用等による産業予測調査を実施 しました。

[成果等] 目標を達成しました。

IAEA主催「原子力発電計画における広報・理解促進活 動に関する技術会合」については、10月5日から9日まで県 国際交流会館で開催し、23 か国から約60名が参加し、原子 力について正しく理解を得るための先進事例報告や意見交換 を行いました。

海外研修生等の受入れについては、IAEA等との連携に より、若狭湾エネルギー研究センターや県内の大学、電力事 業者等において、16か国から184人の受入れを行いました。

海外研修生等の受入数 184 人

災害対応ロボット技術開発については、昨年10月に、ドロ ーン研究開発の第一人者による講演会を開催するとともに、 県内の企業や大学、電力事業者等をメンバーとする研究会を 設置し、原子力災害等を想定したドローンの開発に向けた検 討を行いました。

原子力人材の育成に必要な教育・研究施設の確保について は、国や大学、電力事業者等で構成する「原子力人材育成作 業部会」での検討状況の把握に努め、新たな研究用原子炉の 整備の推進を国に要請しました。

〇LNG発電所の誘致と新産業の拠点 づくり

・国、事業者と協力して、LNG需要調 査、新産業創出の予測調査を行い、受 入基地、火力発電所、パイプラインの 事業化を促進します。

項目 実 施 結 果 4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさ [成果等] 目標を達成しました。 と政策」 ◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局 〇「ふるさと知事ネットワーク」による 地方連携 ・地方企業のドラマ化や首都圏でのUI 参議院選挙制度改革に関し、趣旨に賛同する8県の知事に ターン活動を2月までに行うなど新 よる緊急提言を行いました。 たな事業を立案し、13 県が連携し全 国のローカルモデルとなる政策を進 また、ドラマによる地方企業のイメージアップ手法を立案 めます。 し、ドラマ「夢叶う、福井県」を制作。東京にて開催したU・ I ターンイベントにおいて完成発表、YouTube により配信を 2件 行い、約1か月半で約14万回が再生されるなど、全国に向け た発信を行いました。 さらに、全国のふるさと納税優秀事例について、「ふるさと 納税未来大賞」として表彰を行うともに、大学教授やフリー ジャーナリストらによるトークセッションを行いました。 同日のイベントに先立ち、ふるさと知事ネットワークの知 事会合も開催し、「地方創生の実現に向けた提言」を手交する とともに、政府機関の地方移転等について、石破大臣に直接 要請しました。 新事業立案数 2件 ◇時代の先端を行く情報活用 「成果等〕 目標を達成しました。 OICTを身近に 「福井県オープンデータライブラリ」 アプリ開発者等からの要望や他自治体の事例等を参考に、 のオープンデータ数を増やし、全国ト 庁内各課へ積極的に働きかけ、データ公開を進めました。 ップクラスを維持します。(平成26 年度38データ 累計108データ) 28 データ増 累計 136 データ 25データ増 累計133データ アプリコンテストを実施するとともに、県内IT産業団体 ・県内の I T産業団体等と連携し、オー 等と共同でアプリ開発の勉強会や各種イベントを開催し、ア プンデータを活用したアプリケーシ **ョン**の開発を促すことで、新たなビジ プリケーション開発を促進しました。 ネスを生み出す環境を作ります。(平 成26年度6アプリ 累計30アプリ) 30 アプリ増 累計 60 アプリ 30アプリ増 累計60アプリ 県ホームページの更新やアクセスの状況を定期的に確認 し、県民に常に新しい情報が発信されるようよう努めました。

項目 実施結果 5 行財政構造改革 ◇質の高い政策をめざす県政 ○「政策推進マネジメントシステム」の強化 ・情報収集・活用チーム、情報活用会議を常時開催し、国内外の最新情報を収集し、関係部局と共有するとともに、道の駅の活用や免税店の増加など事業立案・拡充につなげました。

げます。

・政策アドバイザーや各分野の第一人者 との意見交換、部局横断プロジェクト チームによる検討等により、全部局に おいて**新たな政策立案**を促進します。 (平成23~26年度計158件)

40件

・職員一人ひとりが、新聞・雑誌・有識 者等のあらゆる情報を取り入れ、新し

い政策を創造する「攻める仕事」の姿 勢を強化し、仕事のレベルアップにつ なげます。

○情報システムの最適化

・情報システムの**運用経費**の適正化に努めます。(平成26年度[対22年度] 17.8%削減)

2.5%以上削減 [対26年度]

・職員の意識向上や情報漏えい防止等の 技術的対策を行い、情報セキュリティ を強化します。 〔成果等〕 目標を達成しました。

庁内情報システムに係る経費や調達仕様書の精査を行い、 運用経費の適正化に努めました。

新たに田川博己ITB会長を政策アドバイザーに加え、計

4名のアドバイザーと延べ6回の意見交換を行ったほか、各

分野の第一人者との政策会議(42回)等を通じ、幸福度日本

ーを活かした「幸せ巡遊プロジェクト」、幕末偉人発信プロジ

ェクトなど41件の新たな事業立案・拡充を行いました。今後

出張に合わせた専門家との意見交換や、休日の研修会参加

など、「攻める仕事」の姿勢強化を全所属において行いました。

引き続き職員に徹底し、全体的な仕事のレベルアップにつな

は、情報収集・分析や部局間の連携等をさらに強化します。

2.5%削減 [対 26 年度]

41 件

全職員に対し、標的型メール攻撃対応訓練を実施し、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図りました。(8、11、1月に実施。開封率が約29%から約3%に減少)

従来から情報セキュリティポリシー遵守について周知徹底 してきましたが、電子メール誤送信による情報漏えい事案が 発生したことから、電子メール送信時の本人以外による内容 の確認や添付ファイルのパスワード化の徹底等、更なる情報 セキュリティ対策の強化に努めました。

○統計調査の適正かつ正確な実施

・統計調査を適正かつ正確に実施すると ともに、国勢調査においては、今回初 めて導入されるオンラインによる回 答を促進します。 〔成果等〕 目標を上回って達成しました。

指導員・調査員向けの説明会や研修会において、今年度は、 調査困難時の対応方法など実際の調査時に役立つ内容を重点 的に説明し、統計調査が適正かつ正確に行われるよう努めま した。

国勢調査で今回初めて導入されたオンライン回答について、県内4か所でのデモンストレーションの実施、オンライン回答PR動画の市町CATV番組での放送などにより周知に努めた結果、オンライン回答率が目標を大きく上回りました。

20%以上

41.6%

平成27年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成28年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成27年7月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

ふるさと県民局長 竹内 直人

就職支援に関する協定締結校 3校

項目	実施結果
1 人口減少に歯止めをかける徹底戦	〔成果等〕 目標を達成しました。
略	
・県民や産業界、大学、金融機関など各	県内各分野の代表者で構成する「ふくい創生・人口減少対
分野の総力を結集し、人口減少に歯止	策推進会議」を6月から4回開催するとともに、地域別意見
めをかける戦略を10月までに策定し、	交換会やパブリックコメントを実施し、10月末に戦略を策定
すみやかに対策を実行していきます。	しました。
	11月には、推進会議の委員や地域の活動団体、市町の首長
	などが参加した推進大会を開催し、県全体で人口減少対策を
	推進する機運を盛り上げました。
	28 年度に向けて、戦略に 27 の新たな事業を追加し、合計
	129 事業、66 億円に強化・拡充しました。
 ◇幸福日本一福井へ 移住・定住戦略	(4用数) 口無を集みしましま
【部局連携】	[成果等] 目標を達成しました。
〇UIターンの徹底サポート	
・福井Uターンセンターの活動を強化	都市圏における移住セミナー(東京7回、大阪3回、名古
し、新ふくい人を増やします。(平成	屋1回)の開催や、移住希望者のサポートを市町の支援員と
26 年度 361 人)	協力して行うことによりUIターンを促進しました。
400 人	新ふくい人 460 人
・福井と都会の暮らしを比較した"人生	福井と東京の暮らしを収支差などにより比較した「ふくい
トータル設計書"を、10月までに作	暮らしライフデザイン設計書」を作成し、県内全ての高校3
成し、県内の高校生、大学生、保護者	年生に配付するとともに、大学生向けの就職セミナー等で活用し、エス・スが際なり、ました。また、全国知知に提供し
および県外の移住希望者等に配付するほか、メディアを通して全国に紹介	用し、Uターン就職を促しました。また、全国紙等に掲載しました。
します。	SUE.
・学生のUターン就職を増やすため、	 本県出身者が多く進学している関西の大学(立命館大学、
市圏の大学、短期大学と就職支援に関	京都産業大学、京都女子大学)と就職支援に関する協定を締
する協定 を締結します。(平成 26 年度	結しました。
	また、締結校の学内でUターンセミナーなどを開催し、本
	県出身学生に、福井の暮らしやすさや具体的な企業紹介を行
	いました。

3校

項目 実 施 結 果 ◇日本一の「結婚・子育て応援社会」 [成果等] 目標を一部達成しませんでした。 ○「めいわくありがた縁結び」の徹底展 7月に「職場の縁結び普及員」を5名委嘱し、企業・団体 ・企業や団体に「職場の縁結びさん」の に対し、「ふくい結婚応援企業」への登録と「職場の縁結びさ 設置を働きかけ、企業間の交流会など ん」の設置を働きかけました。 職場の縁結びを推進します。 婚活交流会等の開催支援により、6,000 人以上の独身男女 ・婚活セミナー交流会等の開催を支援 し、若者の出会いの機会を増やしま が参加しました。 関係団体への働きかけや講習会の開催などにより、地域の 「地域の縁結びさん」を増やし、結婚 相談やお見合いなどの縁結び活動を 縁結びさんを 50 人以上 (96 人→148 人) 増やし、お見合い相 手の紹介など、若者の結婚を後押ししました。 促進します。 県民から募集したエピソード 230 点の中から、本人出演の ・結婚の幸せエピソードを募集し、県民 キャンペーンCMを5本制作し、11月からテレビや映画館で 参加のCMを制作・放送する 「いい ね!結婚ふくい」キャンペーンを実施 放送しました。 し、若者が結婚・子育てを前向きに考 える機運を醸成します。 企業訪問件数 139社 企業訪問件数 100社 (平成26年度 -) 職場の縁結びさん数 100社169人 職場の縁結びさん数30社90人 (平成26年度 —) 交流会参加者数 6.778人 交流会参加者数 5,000人 (平成26年度 4,615人) 2,025回 見合い回数 見合い回数2,000回 (平成26年度 1,855回) 74 組 成婚数 成婚数 120組 (平成26年度 100組) ◇若者の熱意と行動力を結集 [成果等] 目標を達成しました。 〇「若者チャレンジ」第2ステージ 若者チャレンジクラブのメンバーや地域おこし協力隊など ・地域おこし協力隊等との共動により、 伝統行事の継承など地域を応援する が、地域課題の解決に取り組むワークショップやプランコン 若者グループを増やします。(平成26 テストを実施し、活動する若者のグループを増やしました。 年度 56 グループ) 9 グループ増 累計 65 グループ 地域を応援する若者グループ 12 グループ増 累計 68 グループ ・スキルや経験、赴任後の役割など地域 県内市町と共動して東京および大阪において募集説明会を

40 人

が求める人材のイメージや、地方で働

く魅力を明確にして募集し、**地域おこ** し協力隊を増員します。(平成 26 年度

19人)

地域おこし協力隊 41人

開催し、地域おこし協力隊を増やしました。

項目

実 施 結 果

◇女性の元気が福井の元気

〇女性の活躍応援

・ふくい女性活躍支援センターに、9月 に新たに求人情報端末を設置します。 これにより、就職支援と子育て相談を 一体的に行う体制を強化し、女性の就 職者を増やします。

(相談者数 平成26年度 629人) (就職者数 平成26年度 38人)

相談者数 750人 就職者数 50人

- ・女性リーダーに必要な知識を学ぶ「未 来きらりプログラム」に、理工系女性 対象の新たなコースを開講(28年4 月) するため、県内製造業の調査・分 析を行い、カリキュラムを作ります。
- ・企業経営者対象の女性活躍セミナーの 開催や、社内女性プロジェクトチーム の活動を支援し、女性の採用・育成・ 登用を積極的に行う「女性活躍推進企 業」を増やします。

(平成26年度 —)

100社

・起業家や専門職など個人で活躍する女 性の交流会を新たに開催し、「ふくい 元気女子」のスキルアップや人脈づく りを応援します。

(交流会の参加者数 平成26年度 一)

交流会の参加者数 100人

[成果等] 目標を一部達成しませんでした。

女性活躍支援センターにおいて、9月にハローワークの求 人情報端末を設置し、また、再就職支援セミナーを5回開催、 子育て支援センターなどへの出前相談を拡充(10回→55回) した結果、相談者数および就職者は増加しました。

> 相談者数 1,073人

88 人 就職者数

お茶の水女子大学との連携により、県内製造業10社の現地 調査を行い、女性技術者を対象とする新たな「製造業リーダ ーコース」のカリキュラムを策定しました。(28年4月開講)

女性活躍推進法の成立を受け、11月に「ふくい女性活躍推 進企業」登録制度を創設し、企業経営者対象のセミナーを2 回開催しました。2月に59社に対し第1回目の登録証交付式 を行いました。

女性活躍推進企業数 82 社

起業家や専門職など個人で頑張る女性のスキルアップと人 脈づくりを応援する「ふくい元気女子交流会」を初めて開催 (3回) し、132名が参加しました。

また、Facebook「ふくい元気女子」を開設し、県内で活躍 する女性を紹介・発信しました。(活躍女性 20名紹介、 Facebook 660 名登録)

交流会の参加者数 132人

項目	実施結果
2 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさ と政策	〔成果等〕 目標を達成しました。
 ◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】 ○福井のアニバーサリー・本県の戦後70年の生活や経済等の発展・幸福度日本一に至る軌跡を、シンポジウムやパネル展等を通じて広く発信します。 	企業や報道機関、個人などから集めた写真(約150点)および映像をもとに、11月~2月にかけて県内各地で写真展を開催し、約3万人が来場しました。また、2月7日の「ふるさとの日」記念行事として、写真と映像から製作した活動映画「幸福日本一に至る福井のあゆみ」を弁士が講談により披露し、県民約400人が来場しました。
来場者数 30,000人	来場者数 約 30, 500 人
〇希望創造·幸福実感プロジェクト【共 同研究】	〔成果等〕 目標を達成しました。
・ブータンで開催される第6回GNH国際会議において、本県の幸福度日本一を世界に発信するとともに、平成28年度(第7回会議)の本県開催の実現を目指します。	11 月にブータンで開催された第6回GNH国際会議に参加し、本県の幸福度日本一を訴え、次回会議の本県開催を依頼しました。その結果、ブータン側から開催実現に向け今後調整していくことが表明されました。
・ブータンからの伝統工芸の研修生受入 れや学生の交流など、新たな交流を始 めます。	伝統工芸の研修生受入れについては、ブータン経済省と人数や期間等について協議を進めました。今後、自治体国際化協会の助成を活用し、具体的な受入れ準備を進めます。 学生の交流については、2月のシェルブッツエ大学の学長来県時に、大学同士の交流について了解を得、現在、JSTに対し支援要請を行っています。今後、交流実施に向け、大学間の調整を進めます。
・東京大学等と連携し、幸福と希望の研究・活動拠点の設置を目指します。	8月、10月に東京大学希望学研究者と拠点のあり方について議論した結果、県民が自主的に活動する機会や場所の創出が重要との結論に達しました。今後、希望の実現に向けて活動する個人やグループを育成するため、多くの県民が自ら行動する仕組みを作っていきます。

項目 実 施 結 果 〇福井発の政策提案を実現 [成果等] 目標を上回って達成しました。 ・使途を明らかにしたプロジェクト応援 「母校応援」「福井国体」「山里口御門復元整備」「若者チャ 型のふるさと納税を募り、動画等によ レンジ」の4事業について、各事業の内容をわかりやすく解 り内容や進捗を確認できる仕組みを 説した動画を作成し、寄付を募集しました。 導入して寄付の拡大を図ります。(平 成 26 年度 1 億 244 万円 うちプロ ジェクト応援型1千240万円) 1億2千万円 ふるさと納税寄付金 5 億 5, 700 万円 うちプロジェクト応援型2千万円 うちプロジェクト応援型 3,000万円 ・ふるさと納税制度の趣旨に沿った優れ 2月11日に「ふるさと納税未来大賞」として、制度の趣旨 た活用事例を全国表彰し、ふるさと応 に沿った優れた活動を展開している5自治体を表彰するとと 援の気運を醸成します。 もに、有識者によるトークセッションを行いました。 企業版ふるさと納税制度が、平成28年度から開始されるこ ・ふるさと納税制度の退職所得への制度 ととなりました。 適用や、マイナンバー制度を活用した 手続きの簡素化に加えて、大都市の企 業が地方を応援する企業版のふるさ と納税の創設を国に働きかけ、制度の さらなる拡充を目指します。 ◇市民と共働の「新ふるさとづくり」 〔成果等〕 目標を達成しました。 〇県民共動のボランティア活動の促進 ・国体関連PRイベントでの広報や外国 「社会貢献活動支援ネット」のボランティア募集情報の掲 載数を昨年度より 1.5 倍 (87 件→130 件) 増やし、また、ボ 人の受入など継続型ボランティアを ランティア希望の登録者数も 113 人 (827 人→940 人) 増やす 充実し、ボランティア活動者を増やし ます。 などマッチングを強化した結果、活動者数が増加しました。 また、9月の関東・東北豪雨の際には、茨城県常総市への (平成26年度 14,211人) 災害ボランティアバスを運行し、6日間で238名のボランテ 15,000人 ィアが被災者支援の活動に従事しました。 ボランティア活動者数 15.102 人

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- 目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- 目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)